

倫理委員会議事次第

(第 74 回 2021 年 12 月 27 日 (月) 14:00~16:00)

I 開会

II 議題

協議事項

1. テクノロジーNAM (Non-authoritative material) について
【資料 1-1~1-2】
2. 職業倫理解釈指針の改正について (経過報告)
【資料 2-1~2-2】

報告事項

1. IESBA ボード会議報告 (12 月)
【資料 3】

III 閉会

以 上

配 付 資 料

資 料	資料No.
テクノロジーNAM について	1-1
テクノロジーNAM シナリオ案	1-2
解釈指針の取扱い	2-1
IESBA FAQ の項目取込みについて	2-2
IESBA 会議報告（12 月）	3

IESBA会議(2021年12月)報告

倫理グループ
山田雅弘
2021年12月27日

議題

国際会計士倫理基準審議会（The International Ethics Standards Board for Accountants）（以下「IESBA」という。）の会議で取り上げられた議題は以下のとおりである。このうち、P.3以降において、青字で記載した議題に関する概要を報告する。

1. イントロダクション
2. Listed Entity及びPIEの定義（最終承認）
3. 品質マネジメント関連基準の適合修正（最終承認）
4. テクノロジー（実態調査及びNAM）
5. 業務チーム・グループ監査（ED承認）
6. 戦略及び作業計画（Strategy and Work Plan）
7. テクノロジー（倫理規程改正）（ED承認）
8. 長期関与に関する適用後レビュー
9. ベンチマーキング
10. タックス・プランニング

1. イントロダクション

- **2019年12月の会議以来、初めてのハイブリッド会議**
 - ▶ ボードメンバー18名中10名が対面で出席
- **議長 Stavros Thomadakis 氏の最後のボード会議**
 - ▶ 新議長には、ポルトガル規制当局の Gabriela Figueiredo Dias 氏が就任

2. Listed Entity及びPIEの定義

- 包括的目的に変更はなし
- 精緻化（Refinement）のプロセス表現に変更
- Publicly Traded Entity の定義は変更なし
- Other PIE Categories に変更はなし
 - ▶ CIV（投資信託等）とPension Fundsはカテゴリーから外す
- Local Body の役割の強化
- Firmの役割の明確化
- 透明性（開示）に関する要求事項の強化
- 満場一致で承認

3. 品質マネジメント関連基準の適合修正

- **ISQM1、ISQM2、ISA220(Revised)の新設、改正に対応した IESBA倫理規程の改正**
 - ▶ 例えばISQM1における「品質マネジメントシステムの設計、導入、運用に関する要求事項」への参照など、用語の修正
 - ▶ 現行ISQC 1の「個別の方針及び手続レベルで合理的保証を得ることを求める要求事項」の概念に代えて、ISQM1で導入された「全体として品質マネジメントシステムから生じる合理的保証」
- **満場一致で承認**

5. 業務チーム・グループ監査

- 用語の修正

- ▶ Engagement Team、Audit Team、Review Team、Assurance Team

- **ISA600とのコーディネーション（セクション405）**

- ▶ 構成単位の監査人に求められる独立性
- ▶ ネットワーク外の構成単位の監査人に求められる独立性
- ▶ 独立性違反
- ▶ TCWGとのコミュニケーション

- **適用日：ISA600と整合**

- **賛成多数で、EDは承認された**

- **コメント期間：ED発行後90日**

6. 戦略及び作業計画(Strategy and Work Plan)

- 現行のSWP（2019-2023）の中間レビュー
- 現行のSWPの残余期間（2022-2023）の確認
- 次期SWP（2024-2028）に関する議論の開始
 - ▶ サーベイの実施（2022年3月～6月）
 - ▶ サーベイの分析（2022年9月）
 - ▶ サーベイを受けてのコンサルテーションペーパー（CP）（2023年3月）
 - ▶ CPに対する回答の分析（2023年9月）
 - ▶ SWPの最終承認（2023年12月）
 - ▶ SWPの発行（2024年4月）

6. 戦略及び作業計画(Strategy and Work Plan)

- **SWPの対象となる項目の候補：現行のプロジェクトより**
 - ▶ ESG情報の作成、表示、報告
 - ▶ CIV（投資信託等）と年金資産
 - ▶ PIEの定義に関する規定の適用後レビュー
 - ▶ PIEの透明性に関する要求事項
 - ▶ 現行、上場事業体の監査に限定されている関連事業体の範囲
 - ▶ 社会的影響度の高い保証業務
 - ▶ 会計事務所等と監査業務の依頼人との関係
 - ▶ 適切なレビューアーの独立性
 - ▶ 外部の専門家の独立性

6. 戦略及び作業計画(Strategy and Work Plan)

- **SWPの対象となる項目の候補：現行のプロジェクトより**
 - ▶ ビジネス関係
 - ▶ ベンチマーキング・プロジェクトから明らかになった事項
 - ▶ Part 4B（保証業務）に関するNAM
 - ▶ 勧誘
 - ▶ PAPPとPAIBの定義
 - ▶ 「探求心」と「職業的懐疑心」の関係
 - ▶ バイアスの類型
 - ▶ 品質マネジメント関連基準の適合修正から明らかになった事項
 - ▶ Part 2（PAIBの規定）における馴れ合いという阻害要因

6. 戦略及び作業計画(Strategy and Work Plan)

- **SWPの対象となる項目の候補：PIOBによる**
 - ▶ 適切なレビューアーを用いるセーフガードの十分性
 - ▶ 監査法人のビジネスモデル
- **SWPの対象となる項目の候補：再構成版ED時の回答による**
 - ▶ 倫理規程への違反
 - ▶ 職業的専門家としての就任
 - ▶ 定義（Definition）と説明（Description）

6. 戦略及び作業計画(Strategy and Work Plan)

- **SWPの対象となる項目の候補：現行戦略策定時による**
 - ▶ ビジネス、雇用、金銭的利害
 - ▶ 内部統制サービス
 - ▶ 受託業務
 - ▶ 倫理規程が対象とすべき範囲

7. テクノロジー(倫理規程改正)

- **基本原則に、テクノロジーを認識するためのガイダンスを強化**
 - ▶ 職業的専門家としての能力と正当な注意：職業的専門家としてのスキルの必要性を強調、業務提供や行動に関連する情報の十分性を検討すべきことを職業会計士に促す
 - ▶ 守秘義務：データ・ガバナンス・サイクルの全過程における守秘義務を守ることを強調、「機密情報」を定義
- **概念的枠組みを適用する際の複雑な状況を強調**
- **阻害要因を識別する際のテクノロジー関連のガイダンスを提供**
- **職業会計士がテクノロジーに依拠する際の留意点を強調**

7. テクノロジー(倫理規程改正)

- 適用日：未定
- 満場一致でEDは承認された
- コメント期間：120日
- 今後の予定
 - ▶ コメント期限（2022年5月）
 - ▶ EDへのコメントの概要をボードに説明（2022年6月）
 - ▶ EDへのコメントのフル・レビュー（2022年9月）
 - ▶ EDへのコメントを反映させた規定をボードにて議論（2022年12月）
 - ▶ 改正規定の最終承認（2023年3月）

10. タックス・プランニング

● 税務のモラリティ

- ▶ IESBA倫理規程は税務のモラリティを扱うことを意図しない
- ▶ しかし、「税務のモラリティ」を理解することが、職業会計士の倫理的行動に影響する
- ▶ テクノロジーにおける「複雑性」の議論

● 税務のフェアネス

- ▶ AICPAのTax Equity and Fairnessに関するガイダンス

● 税務の正義

- ▶ Tax Justice UKは、税務と財務の透明性を要求

10. タックス・プランニング

- **目的：追求すべき主要な成果**

- ▶ タックス・プランニングに関する一貫した行動と実務を促す
- ▶ 所属する組織、依頼人、会計士団体に対するリスクの認識向上
- ▶ 公平性、説明責任、透明性を促す（ESGの要件）

- **範囲：広範かつ拡張性が高い**

- ▶ PAIBとPAPP（中小法人からグローバル・ネットワーク・ファームまで）
- ▶ 個人の納税者
- ▶ 企業（中小企業から上場多国籍企業まで）

- **受益者：誰のために規定を作成するのか？**

- ▶ 投資家、納税者、NSS、税務当局、財務報告作成者、TCWG、政策立案者
- ▶ グローバルの職業会計士団体
- ▶ パブリックリソース、社会一般

10. タックス・プランニング

● タスクフォースの見解

- ▶ 職業会計士は、依頼人又は所属する組織の利益のために業務を遂行する責任を負っていることに同意する
- ▶ 依頼人又は所属する組織の利益とステークホルダーの利益のバランスを取る必要がある
- ▶ 多様な関係者が関わる国際課税に関する特別な配慮が必要：各国の立法府、課税当局、裁判所、納税者、税務アドバイザー、国際的組織



Engage in the Public Interest

社会に貢献する公認会計士